



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,514,037	0.1	23,426	28.9	22,907	48.5	16,363	△35.8
28年3月期	1,511,800	△13.0	18,178	△4.9	15,424	8.1	25,469	180.3

(注) 包括利益 29年3月期 20,991百万円 (25.1%) 28年3月期 16,778百万円 (△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.18	—	10.1	3.5	1.5
28年3月期	122.92	—	17.2	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △88百万円 28年3月期 △1,304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	694,232	171,637	24.5	838.70
28年3月期	599,694	156,139	25.8	747.40

(参考) 自己資本 29年3月期 170,422百万円 28年3月期 154,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,959	△18,427	15,447	27,206
28年3月期	53,098	△10,446	△41,751	25,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	3,729	14.6	2.5
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	3,860	23.7	2.4
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.5	

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,700,000	12.3	25,500	8.9	24,000	4.8	16,000	△2.2	78.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	211,663,200株	28年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,464,473株	28年3月期	4,455,897株
③ 期中平均株式数	29年3月期	204,090,652株	28年3月期	207,210,560株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,283,953	0.2	19,668	12.0	20,401	9.5	15,661	△32.9
28年3月期	1,281,287	△15.6	17,554	6.2	18,628	48.9	23,354	177.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	76.74		—					
28年3月期	112.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	632,711	165,761	26.2	815.76
28年3月期	536,520	151,347	28.2	730.41

(参考) 自己資本 29年3月期 165,761百万円 28年3月期 151,347百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3～4ページ「1. (4) 今後の見通し」】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 14
(連結株主資本等変動計算書類関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(有価証券関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 31
(継続企業の前提に関する注記)	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では鉱工業生産や設備投資の若干停滞した時期があったものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では、英国のEU離脱問題や移民問題、地政学的リスクなど政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。中国では、生産能力や債務の過剰問題は依然として残るものの、新常態政策の下で低調だったインフラ・不動産への投資や個人消費が各種景気対策の効果により持ち直し、経済成長の鈍化傾向は和らぎました。その他の新興諸国では、先進国景気や金融環境・資源価格の動向、政治的・地政学的問題などによる影響を受けましたが、アジア諸国は国によるばらつきはあるものの、内需中心に比較的堅調に推移した他、停滞していた南米やロシアも資源価格の回復などにより上向き傾向にありました。

一方、国内経済は、海外の景気動向や為替の影響を受けて輸出は伸び悩んだものの、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も回復の兆しを見せた他、インバウンド効果もあり個人消費や設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、石油製品や鋼材の価格が前連結会計年度に比べ低い水準にあったものの、金属原料や木材の販売増などにより、前連結会計年度比0.1%増の1兆5,140億37百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は主に食品事業や鉄鋼事業での増益などにより、前連結会計年度比28.9%増の234億26百万円、経常利益は前連結会計年度に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、前連結会計年度比48.5%増の229億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の減少や前連結会計年度での過年度損失の損金算入のような法人税等の低減事象がなかったことなどから、前連結会計年度比35.8%減の163億63百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は堅調に推移はしたものの、国内消費や輸出の伸び悩み、建設分野での工事着工の遅れなどにより、盛り上がりには欠けた状況にありました。また、鋼材価格についても、年度後半に鉄鋼原料価格の上昇により底打ちしたものの、前連結会計年度での市況下落の影響から、前連結会計年度に比べ低い価格水準にありました。利益面では、前期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことや採算の良い請負工事の完工計上があったこと、海外のコイルセンターの収益が改善したことなどから、利益率が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.5%減の7,868億92百万円、セグメント利益は前連結会計年度比21.9%増の180億82百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルを始めとして国際商品価格の停滞した時期が長く、当連結会計年度前半の円高の影響も相まって前連結会計年度より低い価格帯にありましたが、フェロクロムやニッケル化合物などの販売増が売上高に寄与しました。一方、利益面では為替差損益が前連結会計年度では差益であったものが、当連結会計年度においては差損に転じたことや、子会社の昭和メタル(株)での長期在庫の処分損などが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.6%増の1,346億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度比36.3%減の14億13百万円となりました。

非鉄金属事業においては、前連結会計年度に下落した国際商品価格は反転し切り上がってきたものの、当連結会計年度前半は為替が円高傾向にあり、円貨での価格水準が前連結会計年度に比べ低位にあったことから、売上高を押し下げました。一方、利益面では年度後半の価格上昇局面においてアルミニウムスクラップや貴金属スクラップなどの収益性が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.5%減の792億6百万円、セグメント利益は前連結会計年度比27.8%増の10億84百万円となりました。

食品事業においては、北米でのエビ類の販売が前連結会計年度に比べ減少したことに加え、国内消費も依然として低調な状態が続き、販売数量が伸び悩んだことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、主力商品で市況が上向いたことにより利幅が向上したことに加え、前連結会計年度にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. が黒字化しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.8%減の890億11百万円、セグメント利益は28億72百万円となりました（前連結会計年度は、75百万円の利益）。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度に下落した原油価格が当連結会計年度に入り持ち直し、石油製品

価格も連動して底打ちしたものの、前連結会計年度に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により船用石油需要が減少したことなどから、売上高は減少しました。一方、冬場の灯油販売の収益性が改善したことや、当連結会計年度前半までの原料安や円高基調により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.3%減の2,644億65百万円、セグメント利益は前連結会計年度比24.7%増の24億61百万円となりました。

海外販売子会社においては、鋼材製品へのアンチダンピング措置の適用範囲が拡大されたことによる米国での鉄鋼事業収益の減少や、中国華南での鋼材扱いの減少に加え、為替水準が前連結会計年度に比べ円高であったことも円貨換算での売上高の減少を招きました。一方、利益面では新たに連結対象としたインドネシアのPT. HANWA INDONESIAの利益やシンガポールでの非鉄金属事業の収益改善が利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.9%減の1,742億80百万円、セグメント損益は1億96百万円の利益となりました（前連結会計年度は、7億8百万円の損失）。

その他の事業においては、木材事業での欧州材などの拡販やレジャー機械の完工収入が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比8.6%増の730億54百万円、セグメント利益は前連結会計年度比11.0%増の15億26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上高が期中で漸増し、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比15.8%増の6,942億32百万円となりました。

負債は、売上高の漸増に伴う仕入債務や借入金の増加などにより、前連結会計年度末比17.8%増の5,225億95百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比9.3%増の2,596億7百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.4倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比9.9%増の1,716億37百万円となりました。しかしながら、当連結会計年度末の自己資本比率は、負債の増加幅の方が大きかったため、前連結会計年度末の25.8%から24.5%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、事業収入の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、39億59百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の実行による支出などにより、184億27百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達増加などにより、154億47百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加し、272億6百万円となりました。

(4) 今後の見通し

米国の経済はトランプ政権での経済政策やフェデラル・ファンド金利の利上げの影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調は持続すると思われれます。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や移民問題、各国の選挙動向など政情面での不安定要素が残ります。一方、中国経済は、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想されますが、景気減速に対する施策の効果により、安定した成長が続くものと予想されます。その他の新興諸国では世界的な金融環境の変化や先進国経済の動向などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では大幅な上昇は期待しにくいものの持ち直し傾向は持続しており、オリンピック関連やインフラ整備などの建設需要も徐々に増加していくことが期待されます。製造業でも海外景気の持ち直しによる堅調な輸出などにより、生産活動は堅調に推移するものと思われれます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円（対前連結会計年度比12.3%増）、営業利益255億円（対前連結会計年度比8.9%増）、経常利益240億円（対前連結会計年度比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益

160億円（対前連結会計年度比2.2%減）を見込んでおります。

また、当社グループは、平成28年5月に平成28年度から平成30年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めております。当連結会計年度において、経常利益目標については最終年度目標を達成したことに加えて、これまでに実施した資源投資など戦略的投資からの収益取り込みが今後見込める状況となってきたことから、中期経営計画を見直し、平成29年5月12日に開示しましたとおり、計画期間を平成31年度まで1年間延長した上で、定量目標を以下の通りといたしました。

見直し後の中期経営計画の概要は、以下の通りです。

《テーマ》

『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC- 』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

- ① STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化
- ② SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現
- ③ STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度（平成32年3月期） 売上高2兆円、経常利益350億円

新規ユーザー獲得数2,700社（4年間累計）

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいります。

一方、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、期初予想を上回る事業収益を上げることができ、収益力の向上が認められることから、1株当たり期末配当金を10円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり9円と合わせ、当事業年度の1株当たり年間配当は19円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成されました場合には、1株当たり20円の実施を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,115	28,465
受取手形及び売掛金	260,151	307,853
電子記録債権	16,141	30,742
有価証券	-	486
たな卸資産	106,050	111,039
繰延税金資産	2,085	1,919
その他	39,996	57,599
貸倒引当金	△287	△334
流動資産合計	451,253	537,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,829	37,963
減価償却累計額	△18,509	△19,367
建物及び構築物(純額)	20,319	18,596
土地	30,144	29,640
その他	28,555	29,188
減価償却累計額	△17,456	△17,932
その他(純額)	11,098	11,255
有形固定資産合計	61,563	59,492
無形固定資産	1,955	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	58,671	72,524
長期貸付金	12,383	10,842
繰延税金資産	244	283
その他	14,107	11,787
貸倒引当金	△485	△504
投資その他の資産合計	84,921	94,932
固定資産合計	148,440	156,458
資産合計	599,694	694,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,857	191,989
短期借入金	66,734	107,262
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	10,039	21
未払法人税等	326	6,752
賞与引当金	2,192	2,306
製品保証引当金	-	146
関係会社事業損失引当金	512	512
その他	39,742	45,068
流動負債合計	269,405	359,058
固定負債		
社債	30,097	40,076
長期借入金	129,420	106,232
繰延税金負債	3,359	5,366
再評価に係る繰延税金負債	1,634	1,634
退職給付に係る負債	4,075	4,518
その他	5,561	5,709
固定負債合計	174,149	163,536
負債合計	443,555	522,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	-
利益剰余金	104,600	117,778
自己株式	△1,449	△3,720
株主資本合計	148,807	159,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,024	12,580
繰延ヘッジ損益	△376	142
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,842	1,062
退職給付に係る調整累計額	△6,397	△6,037
その他の包括利益累計額合計	6,059	10,713
非支配株主持分	1,272	1,214
純資産合計	156,139	171,637
負債純資産合計	599,694	694,232

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,511,800	1,514,037
売上原価	1,455,240	1,449,522
売上総利益	56,559	64,514
販売費及び一般管理費	38,381	41,088
営業利益	18,178	23,426
営業外収益		
受取利息	1,038	1,238
受取配当金	1,041	1,446
その他	1,693	1,207
営業外収益合計	3,773	3,891
営業外費用		
支払利息	2,684	2,553
持分法による投資損失	1,304	88
為替差損	1,039	284
支払保証料	713	734
その他	785	750
営業外費用合計	6,526	4,411
経常利益	15,424	22,907
特別利益		
固定資産売却益	13,074	876
負ののれん発生益	1,101	-
投資有価証券売却益	742	674
特別利益合計	14,918	1,551
特別損失		
固定資産売却損	261	227
投資有価証券評価損	2,384	814
出資金評価損	888	-
事業整理損	-	253
退職給付制度改定損	64	-
特別損失合計	3,599	1,295
税金等調整前当期純利益	26,743	23,163
法人税、住民税及び事業税	1,120	7,354
法人税等調整額	144	△625
法人税等合計	1,264	6,728
当期純利益	25,479	16,434
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	25,469	16,363
非支配株主に帰属する当期純利益	9	71

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,597	4,555
繰延ヘッジ損益	△1,902	518
土地再評価差額金	102	-
為替換算調整勘定	△675	△723
退職給付に係る調整額	△2,737	360
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△154
その他の包括利益合計	△8,700	4,557
包括利益	16,778	20,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,821	21,017
非支配株主に係る包括利益	△42	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	45,651	4	82,110	△1,445	126,320	11,621
当期変動額						
剰余金の配当			△3,211		△3,211	
連結範囲の変動			277		277	
持分法の適用範囲の 変動			△432		△432	
土地再評価差額金の 取崩			386		386	
親会社株主に帰属す る当期純利益			25,469		25,469	
自己株式の取得				△3	△3	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		—	—		—	
連結子会社株式の売 却による持分の増減			—		—	
その他			—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△3,596
当期変動額合計	—	—	22,490	△3	22,486	△3,596
当期末残高	45,651	4	104,600	△1,449	148,807	8,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,526	3,250	2,356	△3,660	15,094	1,334	142,749
当期変動額							
剰余金の配当							△3,211
連結範囲の変動							277
持分法の適用範囲の 変動							△432
土地再評価差額金の 取崩							386
親会社株主に帰属す る当期純利益							25,469
自己株式の取得							△3
連結子会社株式の取 得による持分の増減							—
連結子会社株式の売 却による持分の増減							—
その他							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,902	△284	△513	△2,737	△9,035	△62	△9,097
当期変動額合計	△1,902	△284	△513	△2,737	△9,035	△62	13,389
当期末残高	△376	2,966	1,842	△6,397	6,059	1,272	156,139

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	45,651	4	104,600	△1,449	148,807	8,024
当期変動額						
剰余金の配当			△3,900		△3,900	
連結範囲の変動			219		219	
持分法の適用範囲の 変動			700		700	
土地再評価差額金の 取崩			—		—	
親会社株主に帰属す る当期純利益			16,363		16,363	
自己株式の取得				△2,270	△2,270	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△4	△200		△205	
連結子会社株式の売 却による持分の増減			△0		△0	
その他			△4		△4	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4,555
当期変動額合計	—	△4	13,177	△2,270	10,902	4,555
当期末残高	45,651	—	117,778	△3,720	159,709	12,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△376	2,966	1,842	△6,397	6,059	1,272	156,139
当期変動額							
剰余金の配当							△3,900
連結範囲の変動							219
持分法の適用範囲の 変動							700
土地再評価差額金の 取崩							—
親会社株主に帰属す る当期純利益							16,363
自己株式の取得							△2,270
連結子会社株式の取 得による持分の増減							△205
連結子会社株式の売 却による持分の増減							△0
その他							△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	518	—	△780	360	4,654	△58	4,596
当期変動額合計	518	—	△780	360	4,654	△58	15,498
当期末残高	142	2,966	1,062	△6,037	10,713	1,214	171,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,743	23,163
減価償却費	4,343	3,971
のれん償却額	231	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△633	67
受取利息及び受取配当金	△2,079	△2,684
支払利息	2,684	2,553
持分法による投資損益(△は益)	1,304	88
固定資産売却益	△13,074	△876
負ののれん発生益	△1,101	-
投資有価証券売却益	△742	△674
固定資産売却損	261	227
投資有価証券評価損	2,384	814
出資金評価損	888	-
事業整理損	-	253
退職給付制度改定損益(△は益)	64	-
売上債権の増減額(△は増加)	49,176	△60,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,640	△3,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,116	39,538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,603	959
その他	△10,266	44
小計	58,312	2,739
利息及び配当金の受取額	2,024	2,766
利息の支払額	△2,702	△2,562
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,535	1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,098	3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,547	△1,245
定期預金の払戻による収入	700	1,261
有形固定資産の取得による支出	△6,359	△3,656
有形固定資産の売却による収入	20,682	1,453
投資有価証券の取得による支出	△13,392	△2,883
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,106	1,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,165	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△430	△14,829
長期貸付けによる支出	△10,324	△808
長期貸付金の回収による収入	23	28
その他	259	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,446	△18,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,065	12,343
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△27,000	5,000
長期借入れによる収入	16,075	15,340
長期借入金の返済による支出	△13,103	△10,460
社債の発行による収入	9,950	9,950
社債の償還による支出	△10,057	△10,039
自己株式の取得による支出	△3	△2,270
配当金の支払額	△3,210	△3,899
非支配株主への配当金の支払額	△34	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△220
その他	△303	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,751	15,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△495	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405	609
現金及び現金同等物の期首残高	24,515	25,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884	791
現金及び現金同等物の期末残高	25,804	27,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	96,083百万円	101,650百万円
仕掛品	2,089	1,917
原材料及び貯蔵品	7,878	7,471
計	106,050	111,039

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 借入金及び社債の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	296	280
土地	1,112	1,112
計	1,458	1,442
対応債務		
短期借入金	1,415	247
1年内償還予定の社債	31	21
社債	97	76
長期借入金	1,034	587
計	2,578	932

(2) 取引保証金として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	13百万円	13百万円
投資有価証券	2,489	5,298
計	2,502	5,311

(3) 第三者の借入等に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	一百万円	1,705百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会社以外の会社の銀行借入等 に対する保証	4,230百万円	2,076百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	4,319百万円	6,071百万円
受取手形裏書譲渡高	257	194

- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,224百万円	953百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益

前連結会計年度に係る固定資産売却益は、主に阪和流通センター東京(株)本社不動産等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益

当連結会計年度に係る固定資産売却益は、主に千葉県習志野市の賃貸不動産売却によるものであります。

固定資産売却損

当連結会計年度に係る固定資産売却損は、主に千葉県習志野市の賃貸不動産売却によるものであります。

事業整理損

当連結会計年度に係る事業整理損は、連結子会社における一部事業所の閉鎖に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,449,160	6,737	—	4,455,897

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,554	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,657	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,072	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,455,897	4,008,576	—	8,464,473

(変動事由の概要)

「増加」は、主に平成28年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,828	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,031	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	27,115百万円	28,465百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,310	△1,259
現金及び現金同等物	25,804	27,206

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に増加した投資有価証券のうち、3,682百万円は長期貸付金の転換権行使により取得したものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,171	11,517	14,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,497	8,531	△3,034
計		31,669	20,049	11,619

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度

その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,861	12,812	21,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,759	6,883	△2,123
計		38,621	19,695	18,925

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
金属原料事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛・（リサイクル事業）
食品事業	：	水産物
石油・化成品事業	：	石油製品、工業薬品、化学品
海外販売子会社	：	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

（注）当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	778,737	127,759	80,894	89,541	271,602	97,468	1,446,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,953	3,428	1,187	1,129	4,848	80,148	110,696
計	798,691	131,188	82,081	90,671	276,450	177,617	1,556,701
セグメント利益 又は損失(△)	14,829	2,217	848	75	1,974	△708	19,237
セグメント資産	332,394	64,752	17,527	33,775	38,054	24,600	511,105
その他の項目							
減価償却費	3,247	107	280	30	68	62	3,797
のれんの償却額	154	33	44	—	—	—	231
受取利息	204	525	0	0	52	70	853
支払利息	2,213	765	212	223	283	264	3,962
持分法投資損失(△)	△1,031	—	—	—	—	△273	△1,304
持分法適用会社 への投資額	2,894	—	—	—	—	131	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,231	140	133	202	171	48	5,928

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	65,795	1,511,800	—	1,511,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,459	112,155	△112,155	—
計	67,254	1,623,956	△112,155	1,511,800
セグメント利益 又は損失(△)	1,375	20,613	△5,188	15,424
セグメント資産	32,102	543,207	56,486	599,694
その他の項目				
減価償却費	456	4,253	89	4,343
のれんの償却額	—	231	—	231
受取利息	13	866	172	1,038
支払利息	125	4,087	△1,403	2,684
持分法投資損失(△)	—	△1,304	—	△1,304
持分法適用会社 への投資額	—	3,025	—	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	344	6,272	709	6,982

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△5,188百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額56,486百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額89百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額(純額)1,576百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額709百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	775,725	131,413	77,674	88,671	257,165	111,993	1,442,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,167	3,210	1,532	339	7,299	62,287	85,837
計	786,892	134,624	79,206	89,011	264,465	174,280	1,528,481
セグメント利益	18,082	1,413	1,084	2,872	2,461	196	26,111
セグメント資産	371,789	114,436	21,772	34,074	41,128	32,305	615,506
その他の項目							
減価償却費	2,970	121	267	41	42	50	3,494
のれんの償却額	140	33	44	—	—	—	217
受取利息	190	790	0	32	50	73	1,138
支払利息	2,008	1,171	180	324	276	298	4,260
持分法投資利益 又は損失(△)	△66	—	—	—	—	△120	△186
持分法適用会社 への投資額	2,671	—	—	—	—	48	2,719
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,479	69	310	58	36	84	4,038
	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)			
売上高							
外部顧客への 売上高	71,394	1,514,037	—	1,514,037			
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,660	87,498	△87,498	—			
計	73,054	1,601,535	△87,498	1,514,037			
セグメント利益	1,526	27,638	△4,731	22,907			
セグメント資産	27,394	642,900	51,332	694,232			
その他の項目							
減価償却費	362	3,857	114	3,971			
のれんの償却額	—	217	—	217			
受取利息	10	1,148	90	1,238			
支払利息	167	4,427	△1,874	2,553			
持分法投資利益 又は損失(△)	97	△88	—	△88			
持分法適用会社 への投資額	778	3,498	—	3,498			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	345	4,383	51	4,435			

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△4,731百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額51,332百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額114百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額(純額)1,964百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	815,999	122,466	119,667	90,417	286,692	76,556	1,511,800

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,130,114	308,942	72,743	1,511,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
54,364	7,123	75	61,563

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	806,203	139,846	116,981	88,768	279,812	82,425	1,514,037

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,136,629	300,511	76,896	1,514,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
53,140	6,251	100	59,492

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、金属原料事業に係る減損損失111百万円が発生しており、連結損益及び包括利益計算書上、事業整理損に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	288	100	154	—	—	—	543	—	—	543

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	148	66	110	—	—	—	325	—	—	325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円40銭	1株当たり純資産額	838円70銭
1株当たり当期純利益金額	122円92銭	1株当たり当期純利益金額	80円18銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益及び包括利益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	25,469百万円	連結損益及び包括利益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	16,363百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,469	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,363
普通株式の期中平均株式数	207,210千株	普通株式の期中平均株式数	204,090千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

1. 子会社への増資

平成29年4月27日開催の取締役会において、当社子会社である日本南ア・クロム株式会社が、Samancor Chrome Holdings Proprietary Limited株式取得のための資金調達を目的として実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成29年4月28日付で払込を完了いたしました。

子会社の概要

- ①会社名 日本南ア・クロム株式会社
- ②代表者名 天野 毅
- ③所在地 東京都中央区築地1丁目13番1号
- ④設立年月日 平成29年4月3日
- ⑤事業内容 投資事業（金属鉱業を営む会社の株式及び出資持分等を保有する事による事業活動の支配並びに管理）
- ⑥増資前の資本金 5千円
- ⑦出資比率 阪和興業株式会社 100%

増資の概要

- ①増資額 27,216百万円
- 増資引受額 阪和興業株式会社 13,635百万円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 13,580百万円
- ②増資後の資本金 13,608百万円
- ③払込日 平成29年4月28日
- ④増資後の出資比率 阪和興業株式会社 50.1%
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 49.9%

2. 株式取得による関連会社化

平成29年5月2日に当社子会社である日本南ア・クロム株式会社がSamancor Chrome Holdings Proprietary Limitedの株式の20%を取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

- ①株式取得の相手会社の名称
Terris Chrome Limited

②株式取得の主な理由

Samancor Chrome Holdings Proprietary Limitedが生産するフェロクロムの日本向け供給権獲得のため。

③株式取得の時期

平成29年5月2日

④取得後の持分比率

29%

(注)当社は、平成17年よりSamancor Chrome Holdings Proprietary Limitedに出資参画し、平成29年3月末時点で9%の株式を保有しております。したがって、今回の日本南ア・クロム株式会社の取得株式を含めると、当社の持分比率は29%となります。

⑤株式取得の取得原価

26,853百万円

⑥支払資金の調達及び支払方法

自己資金等により持分を取得

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831	15,384
受取手形	43,137	42,827
電子記録債権	15,568	29,813
売掛金	196,326	239,435
有価証券	—	486
たな卸資産	71,776	82,043
前渡金	22,299	18,814
前払費用	513	366
繰延税金資産	1,408	1,480
その他	22,631	44,709
貸倒引当金	△275	△344
流動資産合計	388,218	475,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,174	11,472
構築物	1,668	1,297
機械及び装置	1,729	1,560
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	369	321
土地	20,219	19,724
リース資産	212	186
建設仮勘定	—	1,160
有形固定資産合計	36,374	35,723
無形固定資産		
ソフトウェア	432	842
その他	18	18
無形固定資産合計	450	860
投資その他の資産		
投資有価証券	44,091	57,587
関係会社株式	36,312	37,494
出資金	4,022	3,786
関係会社出資金	3,635	3,648
長期貸付金	12,299	10,226
従業員に対する長期貸付金	80	49
関係会社長期貸付金	—	560
破産更生債権等	491	143
長期前払費用	314	244
前払年金費用	5,660	4,724
その他	4,736	2,809
貸倒引当金	△165	△164
投資その他の資産合計	111,476	121,109
固定資産合計	148,301	157,693
資産合計	536,520	632,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,029	32,196
買掛金	108,764	155,042
短期借入金	26,135	68,732
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	106	108
未払金	933	10,635
未払費用	1,325	1,334
未払法人税等	175	6,266
前受金	27,656	22,604
預り金	5,111	5,179
前受収益	73	66
賞与引当金	1,776	1,844
製品保証引当金	—	146
その他	11,186	876
流動負債合計	218,274	310,034
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	125,511	103,591
リース債務	187	172
繰延税金負債	5,287	6,978
再評価に係る繰延税金負債	1,634	1,634
その他	4,277	4,538
固定負債合計	166,898	156,915
負債合計	385,173	466,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	3,259	3,649
その他利益剰余金		
特別償却準備金	201	156
圧縮記帳積立金	50	50
繰越利益剰余金	93,140	104,551
利益剰余金合計	96,651	108,408
自己株式	△1,449	△3,720
株主資本合計	140,857	150,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,899	12,312
繰延ヘッジ損益	△376	139
土地再評価差額金	2,966	2,966
評価・換算差額等合計	10,489	15,417
純資産合計	151,347	165,761
負債純資産合計	536,520	632,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,281,287	1,283,953
売上原価	1,236,875	1,235,790
売上総利益	44,411	48,163
販売費及び一般管理費	26,857	28,494
営業利益	17,554	19,668
営業外収益		
受取利息	1,085	1,276
受取配当金	2,368	2,039
貸倒引当金戻入額	669	-
その他	640	760
営業外収益合計	4,763	4,075
営業外費用		
支払利息	2,067	2,034
為替差損	303	40
支払保証料	622	625
その他	696	641
営業外費用合計	3,690	3,342
経常利益	18,628	20,401
特別利益		
固定資産売却益	12,719	876
投資有価証券売却益	114	674
関係会社株式売却益	446	-
特別利益合計	13,281	1,550
特別損失		
固定資産売却損	260	227
投資有価証券評価損	1,684	-
関係会社株式評価損	4,111	743
関係会社出資金評価損	1,687	-
退職給付制度改定損	64	-
特別損失合計	7,808	970
税引前当期純利益	24,101	20,982
法人税、住民税及び事業税	733	6,210
法人税等調整額	14	△890
法人税等合計	747	5,320
当期純利益	23,354	15,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	45,651	4	4	2,938	239	48	72,895	76,122
当期変動額								
剰余金の配当				321			△3,532	△3,211
特別償却準備金の積立					4		△4	—
特別償却準備金の取崩					△43		43	—
圧縮記帳積立金の積立						1	△1	—
土地再評価差額金の取崩							386	386
当期純利益							23,354	23,354
自己株式の取得								
その他							—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	321	△38	1	20,245	20,529
当期末残高	45,651	4	4	3,259	201	50	93,140	96,651

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,445	120,332	11,470	1,522	3,250	16,243	136,575
当期変動額							
剰余金の配当		△3,211					△3,211
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		386					386
当期純利益		23,354					23,354
自己株式の取得	△3	△3					△3
その他		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,571	△1,898	△284	△5,754	△5,754
当期変動額合計	△3	20,525	△3,571	△1,898	△284	△5,754	14,771
当期末残高	△1,449	140,857	7,899	△376	2,966	10,489	151,347

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,651	4	4	3,259	201	50	93,140	96,651
当期変動額								
剰余金の配当				390			△4,291	△3,900
特別償却準備金の積立					—		—	—
特別償却準備金の取崩					△44		44	—
圧縮記帳積立金の積立						—	—	—
土地再評価差額金の取崩							—	—
当期純利益							15,661	15,661
自己株式の取得								
その他							△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	390	△44	—	11,411	11,756
当期末残高	45,651	4	4	3,649	156	50	104,551	108,408

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,449	140,857	7,899	△376	2,966	10,489	151,347
当期変動額							
剰余金の配当		△3,900					△3,900
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
当期純利益		15,661					15,661
自己株式の取得	△2,270	△2,270					△2,270
その他		△4					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,412	516	—	4,928	4,928
当期変動額合計	△2,270	9,485	4,412	516	—	4,928	14,414
当期末残高	△3,720	150,343	12,312	139	2,966	15,417	165,761

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。